
令和6年度

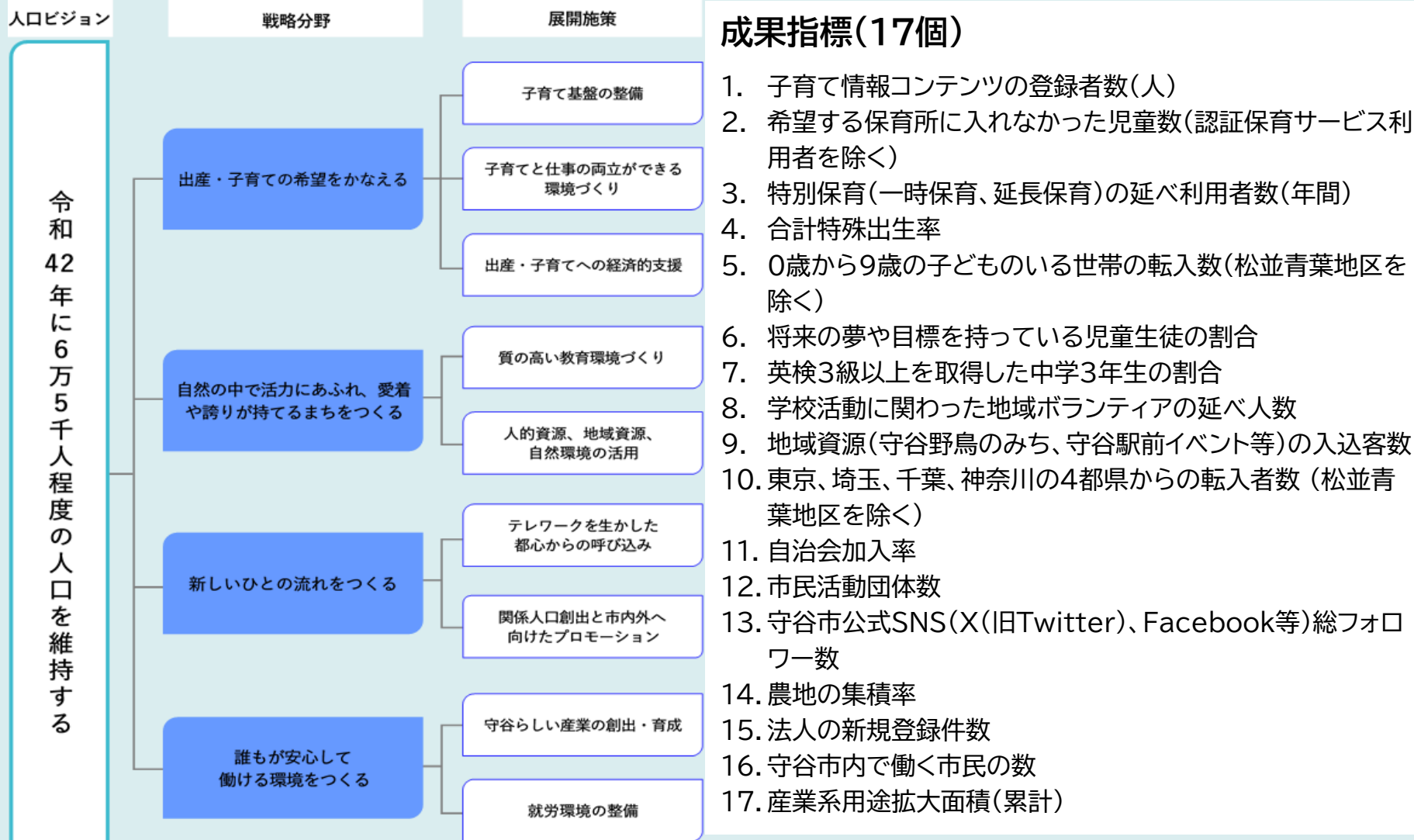
守谷市まち・ひと・しごと

創生総合戦略の総合評価

総合戦略の体系

総合戦略の体系(骨格)

○第2期守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略



各年度の目標値と評価の区分


各年度の目標値

- 第2期 守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略で、設定されている成果指標の目標値(令和8年度)と基準値(令和2年度)のギャップを単年度に案分した数値を各年度の目標値として設定

成果指標例	現状値(R2)	目標値(R8)
子育て情報コンテンツ登録者数	2,486人	3,000人
※1年度毎に登録者数を約85.7人増加させると、目標値を達成		



各年度の目標値の設定例

成果指標例	R2目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値
子育て情報コンテンツ登録者数	2,486人	2,657人	2,743人	2,829人	2,914人	3,000人
 +約85.7人 +約85.7人 +約85.7人 +約85.7人						

評価の区分

- 4つの戦略分野・展開施策別に設定した成果指標の「令和5年度の実績値」を「各年度の目標値」で評価。評価の区分は「A」、「B」、「C」、「D」の4段階
- 国勢調査の都合により、令和5年度の成果指標の実績値が把握できない場合は、「－」（評価不可）
- 評価区分のA～Dの定義は、以下の表のとおり

評価区分	評価基準
A	・評価年度の数値が、単年度の目標値を達成している
B	・評価年度の数値の単年度目標達成率が70%以上100%未満
C	・評価年度の数値の単年度目標達成率が50%以上70%未満
D	・評価年度の数値の単年度目標達成率が50%未満
－	・評価不可の成果指標

戦略分野1

出産・子育ての希望をかなえる

【戦略分野の方針】

出産や子育てに関する希望をかなえられるよう、切れ目のない支援の更なる充実を図り、子どもを産み育てる世代の暮らしの場として選ばれるまちにします。

戦略分野1 成果指標

1	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6 評価
	子育て情報コンテンツの登録者数	目標値	-	2,657	2,743	2,829	2,914	3,000	A
		実績値	2,486	3,377	3,694	3,894			
成果指標の解説		子育て情報の発信や予防接種スケジュール作成機能のついた「もりや子育てナビ」の登録者数(保護者数)を示す指標							
2	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6 評価
	希望する保育所に入れなかった児童数 (認証保育サービス利用者を除く)	目標値	-	88	66	44	22	0	D
		実績値	132	59	64	66			
成果指標の解説		保護者が就労するため等に必要な保育所等への入所ができなかった児童(利用保留児童)数を示す指標。							
3	成果指標		基準値 (R1)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6 評価
	特別保育(一時保育、延長保育等)の 延べ利用者数(年間)	目標値	-	49,039	51,229	53,419	55,610	57,800	D
		実績値	44,658	24,221	25,045	33,946			
成果指標の解説		「延長保育」「一般型の一時預かり」、「病児・病後保育」、「ファミリーサポートセンター」「地域子育て支援拠点施設」における特別保育の延べ利用者数を示す指標							
4	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6 評価
	合計特殊出生率	目標値	-	1.43	1.44	1.45	1.46	1.47	D
		実績値	1.41	1.33	1.30	1.23			
成果指標の解説		守谷市における合計特殊出生率(15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当)							
5	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6 評価
	0～9歳の子どもがいる世帯の転入数 (松並青葉地区を除く)	目標値	-	260	265	270	275	280	D
		実績値	250	223	232	225			
成果指標の解説		守谷市に転入した0～9歳の子どもがいる子育て世代の転入数を示す指標							

戦略分野1 関連指標 ※成果指標と結びつきが深い具体的な事業の数値一覧

関連指標名		単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (目標値)
1	市内保育所等数	施設	22	18	22	27	27	27		27
2	保育人材確保事業による人材確保数	人	15	14	19	52	37	29		-
3	認証保育園の利用者数	人	185	130	47	26	15	20		10
4	一時預かり(一般型)を利用した人数	人	2,127	1,339	1,127	1,493	1,209	1,949		2,200
5	延長保育を利用した延べ人数	人	35,420	13,716	17,965	16,997	14,762	21,076		45,400
6	病児・病後児保育室利用児童数	人	256	37	98	158	240	246		300
7	ファミリーサポートセンター在宅型援助の利用人数	人	4,165	2,076	1,281	803	811	838		4,100
8	ファミリーサポートセンター施設型援助の利用人数	人	895	217	390	479	590	686		1,300
9	地域子育て支援拠点(委託分)の事業参加者数	人	1,795	858	2,456	4,291	7,433	9,151		4,500
☆	特別保育(一時保育、延長保育等)の延べ利用者数 ※4～9の合計	人	44,658	18,243	23,317	24,221	25,045	33,946		57,800
10	子育て関連の経済的負担軽減サービスメニュー数	メニュー	17	19	21	28	24	21		17
11	産後のケアや指導を十分に受けることができたと回答した保護者の割合	%	86	80.9	84.5	84.1	87.7	89.5		85
12	特定不妊治療費助成金交付申請者延べ数	人	130	107	130	228	248	267		248

戦略分野1の概要・詳細

【主な取組・事業】

- ・ 子育て支援情報発信事業 ・ 保育人材確保事業 ・ 地域子育て支援拠点事業
- ・ 子育ての経済的負担の軽減に関する事業(21サービス・メニューを展開)

【主な成果】

- 「子育て支援情報発信事業」では、必要な情報を適切な対象者へ適切へ届けるため、「もりや子育てナビ」を活用している。周知活動として妊娠届(母子手帳発行)手続きや出生届出時のほか、子育て世代が転入したときも同様に「もりや子育てナビ」の登録案内を行い、年間約200人の増加となった。
- 「保育人材確保事業」では、就職を希望する保育士を対象とした説明会を市内保育所事業者と合同で開催した(事業者等が20施設、来場者18人)。また、新たに雇用された常勤保育士等(1年間勤務)へは年額12万円(昨年度比+3千円/月額)を助成するとともに、保育施設長へは「働きやすさ」をテーマとした研修会を開催し、保育人材の確保支援に努めている。
- 「地域子育て支援拠点事業(委託分)」では、子育て親子の交流の場の提供と交流促進事業(園庭開放、年齢別育児交流会等)や育児相談、講習事業(ベビーマッサージ、アンガーマネジメント、離乳食教室等)を実施し、事業者参加者数は令和3年度以降、上昇傾向にある。なお、令和6年度は9,158人が地域子育て支援拠点事業に参加した。また、「地域子育て支援センター(市直営分)」では、令和6年度には、子育て世帯が多く守谷駅に近い松並青葉地区において年間を通して夢っこひろばを展開した。子ども本人だけではなく、保護者への支援を継続することで、子育て不安の解消と交流の場の提供を継続していく。

戦略分野1の概要・詳細

【主な成果】

- 「子育ての経済的負担を軽減に関する事業」については、「児童手当」・「児童扶養手当」・「出産・子育て応援ギフト事業」・「子育て応援助成券事業」等の経済的負担軽減サービス・メニューを展開している。なお、減少した3事業は、給付型事業(コロナウイルス・マイナンバーカードの取得促進)として当初より期限を定めていた事業。

【課題・今後の方針】

- 成果指標1「子育て情報コンテンツの登録者数」について、多くの場面で子育て情報コンテンツである「もりや子育てナビ」の登録案内した結果、令和4年度時点で令和8年度の目標を達成しているが、年間800件を越える「妊娠届・妊婦の転入・未就学児の転入」がある当市では、更なる利便性や相談できる体制を整えるため、R7年度にデジタル実装型の交付金を活用し「母子手帳アプリ(母子モ)」を導入する。プッシュ型の情報発信が可能となり、転入等の新規の子育て世帯への支援を強化していく。
- 成果指標2「希望する保育所に入れなかった児童数(認証保育サービス利用者を除く)」については、市内保育所等は整備してきたが、保育士不足により保育所利用定員どおりの受入枠が確保できておらず、その解消が課題となっている。保育士確保については、就職説明会の開催、新規採用の保育士を対象とした就労補助金交付を行い新規採用数は24人に至ったものの、退職者が16人いたことから保育士不足の解消には至っていない。引き続き保育所の利用定員を確保するため、保育士の新規採用に加え、働き続ける職場づくりの啓発を行う。

戦略分野1の概要・詳細

【課題・今後の方針】

- 成果指標3「特別保育(一時保育、延長保育等)の延べ利用者数(年間)」は、延長保育を利用した延べ人数が基準値から約1.4万人減少していることが、目標値を下回っている主な要因となっている。目標設定当初は延長保育事業や一時預かり事業等が増加すると見込み、延べ利用者数を57,800人と設定したが目標値と乖離が出ており、達成は困難である。しかしながら、数値が伸びることが必ずしもプラスではないことから、需要部分を数値で追えるよう検討する。
- 成果指標4「合計特殊出生率」については、令和6年度の目標値を下回っている。国全体の数値も県全体の数値も直近5年間で右肩下がりの傾向となっている。守谷市は直近5年間で、前年度比は数値が向上している年度もあるが、平成30年度の1.52がピークとなっている。ICT教育環境の整備や、妊産婦を対象とした医療費助成制度や18歳までの医療費助成を継続し、子育てしやすい環境を整えていく。なお、合計特殊出生率は低下しているものの、15歳から49歳までの女性の常住人口は前年度比で204人増加している。
- 成果指標5「0～9歳の子どもがいる世帯の転入数(松並青葉地区を除く)」については、前年度から数値が減少し、令和6年度の目標値を下回っている。主な転入地区も例年と大きな変化はなく、現時点で市全体として新規の大規模な開発等は予定されていないことから、数値の大きな上昇は厳しい状況にあるものの、大東建託が実施している「街の」住みこちランキング(北関東エリア)で7年連続1位を獲得するなど、子育て世帯が住みたいと思える街づくり(都内へのアクセスや130か所以上の公園等)に対する評価を得られていると考えられる。

戦略分野2

自然の中で活力にあふれ、愛着や誇りが持てるまちをつくる

【戦略分野の方針】

都心近接でありながら自然豊かな環境の中で質の高い教育を受けることができる守谷市に住むことに魅力を感じ、愛着や誇りが持てる活力にあふれたまちを目指します。

戦略分野2 成果指標

1	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6 評価
	将来の夢や目標を持っている 児童生徒の割合	目標値	-	83.3%	85.0%	86.7%	88.3%	90.0%	D
		実績値	80.0%	78.1%	73.0%	72.3%			
	成果指標の解説		全国学力・学習状況調査の設問「将来の夢や目標を持っていますか？」に対して、当てはまる・どちらかといえば当てはまると回答した児童生徒の割合						
2	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6 評価
	英検3級以上を取得した中学3年生の割合	目標値	-	51.9%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%	A
		実績値	47.9%	56.2%	57.6%	60.4%			
	成果指標の解説		中学校3年生で英検3級以上を取得している生徒の割合						
3	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6 評価
	学校活動に関わった地域ボランティアの 延べ人数	目標値	-	600	1,200	1,800	2,400	3,000	A
		実績値	-	770	1,429	1,856			
	成果指標の解説		もりやコミュニティ・スクールボランティアバンクに登録された方が、市内公立小中学校で実際に支援活動等をした延べ人数						
4	成果指標		基準値 (R1)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6 評価
	地域資源(守谷野鳥のみち、守谷駅前 イベント等)の入込客数	目標値	-	232,679	236,432	240,184	243,937	247,690	A
		実績値	225,173	106,188	193,011	257,783			
	成果指標の解説		守谷野鳥のみち、MOCOフェスタ、守谷市商工まつり、守谷ハーフマラソン、スーパードライミュージアムツアー等の地域資源の入込客数(来場者数)						

戦略分野2 関連指標

※成果指標と結びつきが深い具体的な事業の数値一覧

関連指標名		単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (目標値)
1	ICT支援員 授業支援時数(小学校)	時間	1,072	1,700	1,072	1,080	1,190	1,060		1,200
2	ICT支援員 授業支援時数(中学校)	時間	444	900	850	870	960	384		900
3	教科担任の授業が「楽しく、わかりやすい」と感じている児童の割合	%	-	77.6	82.1	80.5	92.8	94.0		85.0
4	意欲をもって授業に臨んでいる児童生徒の割合	%	71.9	78.9	94.2	90.4	80.7	82.0		90.0
5	外国語が話せるようになりたいと思う児童生徒の割合	%	93.0	93.0	94.8	95.0	89.7	93.3		95.0
6	英語検定取得率(小学生)	%	-	7.8	10.0	12.1	12.2	11.0		15.0
7	英語検定取得率(中学生)	%	-	51.8	51.9	56.4	59.4	56.7		60.0
8	ふるさ都市もりや朝市の売上金額	千円	20,815	610	2,358	16,137	33,409	38,123		10,239
9	守谷市商工まつり 参加者数	人	48,600	0	0	0	61,214	82,133		
10	MOCOフェスタ 参加者数	人	26,929	0	0	0	12,400	25,427		
11	アサヒスーパードライミュージアムツアー参加者数	人	91,564	0	7,982	28,673	35,437	39,418		
12	その他 地域資源を活用したイベント等の参加者数	人	57,287	114,935	65,244	78,145	83,960	110,805		
☆	地域資源の入込客数 ※9～12の合計	人	224,380	114,935	73,226	106,818	193,011	257,783		247,690

戦略分野2の概要・詳細

【主な取組・事業】

- ・ 小学校・中学校ICT環境整備事業
- ・ 学校教育研究・研修事業
- ・ 市費負担教科担任制度事業
- ・ 学習支援ティーチャー等配置事業
- ・ 外国語教育推進事業
- ・ 小学校・中学校教育振興事業
- ・ 学校・家庭・地域連携協力推進事業
- ・ 地域資源の活用事業(守谷市商工まつり、ランチパーク守谷、守谷野鳥のみち等)

【主な成果】

- 「小学校・中学校ICT環境整備事業」では、令和3年度に児童生徒1人1台のタブレットの整備が完了以降、令和6年度は、使用量が前年度比で低下した。この結果をとりあえず使ってみる(量)から、どの場面で使うと効果的か(質)へと変化する新たな段階と考え、効果的な活用に向け改善を行っている。
- 「学校教育研究・研修事業」では、若手教員研修指導員による若手教員の育成指導に加え、児童生徒に配布している1人1台のタブレットを活用した事業の展開のために、教育指導課に2人、各中学校区に1人の計6人をICT支援員として配置している。令和6年度は、新規採用職員への研修や教員全体への講演等を継続して行ってきた結果として、ICT支援員によるICTを活用した授業の支援時間が減少となった。

戦略分野2の概要・詳細

【主な成果】

- 「市費負担教科担任制度事業」では、小学校5・6年生の児童を対象に、市独自で任用した理科・音楽・図画工作の専門性を有する教職員として、理科9人、音楽4人、図画工作4人を配置している。教科担任制度により、理科・音楽・図画工作の授業の質を向上させ、児童の学習意欲を高めている。結果として、令和6年度は94.0%の児童が教科担任の授業が「分かりやすい・楽しい」と感じている。
- 「外国語教育推進事業」では、市内小中学校に計19人のALTを配置している。英語の語彙や文法、外国文化の理解等の活動だけでなく、タブレット端末を活用したオンライン英会話による実践学習といった、持続的な活動が、特に「話す」場面での英語学習への親しみやすさを生み、成果に繋がったと考えている。
- 「小学校・中学校教育振興事業」では、外国語教育推進事業を通して、英語への親しみを醸成したのち、英語検定受験のための検定料補助(50%補助・就学援助認定者は100%補助)により児童生徒保護者の経済的負担軽減をすることで、英語検定受験を希望する子どもたちに受験機会を創出している。令和2年度の制度開始以降、いずれかの級を取得している小学生は約1.9倍(R1/220名→R6/410名)、中学生はほぼ同じ(R1/832名→R6/835名)となった。
- 「学校・家庭・地域連携協力推進事業」では、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもたちの成長を支援するため、令和6年度は、「地域とともにある学校づくり」を目的とした学校運営協議会を中学校区に設置し、学校運営への参画や地域学校協働活動の効果等を検証した。また、地域住民や保護者による学校支援活動の仕組みとして、「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」を令和4年度から本格的に始動させることで、様々な場面において活躍をいただいている。本制度活用3年目を迎えた令和6年度は、延べ1,856人に小中学校の学習活動等に協力いただいた。

戦略分野2の概要・詳細

【主な成果】

- 「地域資源の活用事業」では、守谷駅周辺の賑わい創出等のため、「守谷市商工まつり」、「MOCOフェスタ」等を開催した。また、アサヒスーパードライミュージアムや野鳥のみち等を含めた守谷市における地域資源を活用したイベント等には各イベントの周知活動や内容の更新により、集客数の継続増加へと繋がり、合計257,783人(前年度比+33.5%)となった。

【課題・今後の方針】

- 成果指標1「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」については、新たな時代に対応する質の高い教育環境の整備(ICTの整備・活用及び専門性を有する学習支援)をし、児童生徒の多様な分野への興味関心を醸成することで、将来の夢や目標を持つ児童生徒の割合の向上を目指している。令和6年度は、成果指標の数値が目標値を下回っている。要因の一つとして中学生における肯定的な回答が低い。引き続き、キャリア教育や体験的な学習を通して、自分のよさに気付き、特性を伸ばしていくことができるよう支援する。
- 成果指標2「英検3級以上を取得した中学3年生の割合」については、ALTやオンライン英会話といった「話す」英語能力の向上に加え、英語検定の検定料の補助を実施していることが、令和6年度の目標値を達成した要因と考えられる。AIの活用等により、個別の教育にもより対応できるよう進めていく。

戦略分野2の概要・詳細

【課題・今後の方針】

- 成果指標3「学校活動に関わった地域ボランティアの延べ人数」については、学校を支える活動として、もりやコミュニティ・スクールボランティアバンクの本格的稼働後、地域ボランティアの延べ活動人数は順調に増加し、令和6年度の目標値を達成している。今後は、学校が抱える問題の複雑・困難化に対応するため、地域とともに子どもたちを支援する「コミュニティ・スクール」制度を導入し、学校運営への地域の参画促進を図ることで、令和8年度までに市内4中学校区への展開を目指す。
- 成果指標4「地域資源(守谷野鳥のみち、守谷駅前イベント等)の入込客数」については、令和4年度に守谷駅前にオープンした商業施設(ランチ守谷)とオープンスペース(ランチパーク守谷)の複合施設における各種イベント等により、新たな地域資源による入込客数は増加している。また、各イベントにおいて、「地域との連携」についても考慮し、出展者や運営(主にボランティア)などに高校生や障がい者施設の方の参加等を組み込む活動が増えてきている。今後も、既存の地域資源によるイベント等のみならず、新たな地域資源を活用したイベントの開催の支援等を行うことで、守谷駅前や地域資源を活用した市の賑わい創出を促進する。

戦略分野3

新しいひとの流れをつくる

【戦略分野の方針】

関係人口の拡大を図り、二地域居住や移住・定住をはじめ市外人材と多様なつながりを持つまちを目指します。

戦略分野3 成果指標 ※成果指標と結びつきが深い具体的な事業の数値一覧

1	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6 評価
	東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県からの転入者数 ※松並青葉地区を除く	目標値	-	1,403	1,428	1,452	1,476	1,500	D
		実績値	1,355	1,365	1,196	1,323			
	成果指標の解説		該当年度中の全転入者のうち、東京、埼玉、千葉、神奈川から転入した人数から松並青葉地区を除いた人数						
2	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6評価
	自治会加入率	目標値	-	68.7%	69.5%	70.3%	71.2%	72.0%	D
		実績値	67.0%	64.6%	62.4%	61.6%			
	成果指標の解説		3月1日時点における自治会の加入率 ※自治会経由で配布している広報紙の配布世帯数÷市内全世帯数						
3	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6評価
	市民活動団体数	目標値	-	94	97	100	102	105	A
		実績値	89	99	99	106			
	成果指標の解説		市民活動支援センター登録団体数						
4	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6評価
	守谷市公式SNS(X・Facebook・Instagram等) 総フォロワー数	目標値	-	8,641	9,356	10,070	10,785	11,500	A
		実績値	7211	10,054	11,538	13,335			
	成果指標の解説		市公式SNS(X・Facebook・Instagram・Youtube・Cookpad)のフォロワーの合計値						

戦略分野3 関連指標

関連指標名		単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8(目標値)
1	1都3県からの転入者数	人	1,505	1,612	1,548	1,523	1,312	1,415		-
2	守谷市民の社会増減数	人	781	776	514	484	339	304		-
3	広報もりや配布世帯数 ※広報もりやは原則自治会から各世帯へ配布	世帯	20,544	20,624	20,587	20,668	20,712	20,818		22,000
4	まちづくり協議会が実施する事業数	事業	27	64	72	79	88	80		80
5	市民活動団体の活動回数	回	332	264	245	344	323	362		380
6	市民活動支援センター主催のボランティア講座の参加人数	人	4,446	2,383	2,795	4,100	4,121	4,824		4,800
7	もりや市民大学修了者数	人	117	0	48	53	69	56		105
8	もりや公益活動助成金の助成件数(R4年度開始) ※もりや公益活動促進協会による助成制度	件	-	-	-	25	33	44		50
9	守谷市公式Xのフォロワー数	人	3,205	4,264	4,865	5,504	5,916	6,616		-
10	守谷市公式Instagramのフォロワー数	人	329	722	1,101	1,589	2,143	2,748		-
11	守谷市公式youtubeの登録者数	人	33	155	365	759	1,133	1,460		-
12	その他守谷市公式SNS登録者数	人	1,736	2,070	2,142	2,202	2,346	2,511		-
☆	守谷市公式SNSアカウントの合計フォロワー数 ※9～12の合計	人	5,528	7,731	9,096	10,290	11,957	13,335		14,000

戦略分野3の概要・詳細

【主な取組・事業】

- ・ まちづくり協議会推進事業
- ・ 市民活動支援センター運営事業
- ・ 市民公益活動支援事業
- ・ 協働のまちづくり担い手育成事業
- ・ 広報活動事業
- ・ シティプロモーション活動事業

【主な成果】

- 「まちづくり協議会推進事業」では、複数の自治会・町内会や団体、事業者等を含む一定のまとまりのある地域における「地域課題の解決」や「地域づくり」、「地域の活性化」に関する活動を実施している。活動の中心となる「まちづくり協議会」は令和4年度に市内全10地区において設立が完了しており、令和6年度は80事業を展開した。事業の中には、単一の自治会・町内会等では取組むことが難しい課題等の解決に向けた活動ができるだけでなく、自治会・町内会等がつながることで、組織間の相互協力関係ができ、各種活動の担い手不足の解消や自治会・町内会等の活動の拡大・発展等に寄与している。また、全まちづくり協議会の会長等を対象とした意見・情報交換会において、有識者の講演と各地区の課題解決に向けた取組等について意見交換を実施した。
- 「市民活動支援センター運営事業」では、市民の公益活動を充実・発展させるため、既存団体間の連携・関係性の強化や新規団体の組織等に関する業務を実施している。令和6年度は、ボランティアに関する講座を開催し、目標値を越える4,824人が参加した。令和6年度は、「次世代を担う子どもたちに市民活動に興味をもってもらうこと」を目的として、児童・生徒向け啓発活動の講座やイベントを多く開催し、世代間交流を図ることができた。

戦略分野3の概要・詳細

【主な成果】

- 「協働のまちづくり担い手育成事業」では、地域の課題は地域で解決するという意識の醸成のため、市民に様々な分野のまちづくり活動に必要な知識・技能を学ぶ場としてもりや市民大学を開校している。令和6年度は、54人のまちづくりの担い手の核となる人材の育成をした。
- 「広報活動事業」では、広報もりやの新連載として、市役所各課を紹介する「守谷市役所ってどんなところ？」のほか、活躍している市民や団体の紹介、市民が気になっているタイムリーな話題に関する特集を企画するなど、行政情報の発信だけではなく、市の魅力発信にも注力した。SNSのフォロワー増加へ向けての活動は、継続した情報発信やショートムービーを活用するなどユーザーに伝わりやすい投稿を心掛けた。そのほか、フォロワー獲得イベントの実施した。

【課題・今後の方針】

- 成果指標1「東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県からの転入者数 ※松並青葉地区を除く」については、前年度と比較し、転入者数は127人増加したものの、令和6年度の目標値には達しなかった。なお、4都県からの転入者数の内訳（松並青葉地区を除く）は、東京（+50人）、埼玉（+59人）、千葉（+12人）、神奈川（+6人）となっている。SNSの活用やヤクルト二軍施設移転と総合公園などによる交流人口の拡大によって増加を狙うとした、魅力発信を行っていく。
- 成果指標2「自治会加入率」については、人口増加とともに世帯数も増加しているが、自治会等に入しない世帯や、高齢者の自治会等を退会するケース等の増加に伴い、加入率は減少している。自治会等では、役員等の負担軽減のための取組（業務内容や各種会議への出席要請の見直し等）が検討されている。また、協働の担い手を育成する市民大学においては、幅広い世代の方に受講していただけるよう、講座内容の見直し（1講座あたりの授業数の見直し）や募集方法の改善を行っていく。

戦略分野3の概要・詳細

【課題・今後の方針】

- 成果指標3「市民活動団体数」については、市民活動支援センターともりや公益活動促進協会が担う、公益活動団体の組成・運営サポートや活動費の助成制度の周知方法や制度内容の見直し、入門編の助成金コースである公益活動継続応援助成を広く周知し、活用してもらうことで新規に活動を始めようとする団体の支援をする等)により、市民活動団体数が増加し、R8の目標値を達成している(106団体)。今後も、もりや公益活動促進協会を通し、団体の活動に対する助成金の交付や活動支援をすることで、既存の団体の活動を活性化するとともに、新たな団体の組織を促進していく。
- 成果指標4「守谷市公式SNS(X・Facebook・Instagram等)総フォロワー数」については、令和8年度目標を達成しているものの、継続したフォロワー獲得に向け、情報発信やショートムービーを活用するなど、ユーザー目線での投稿を心掛けるとともに、フォロワー獲得イベントの実施を行う。また、令和7年3月策定の「守谷市シティプロモーション活動方針」に基づいて、将来的にまちを発展させていく「担い手(まちを良くしようという想いや意欲のある人)」を作ることを最終的な目的とし、「守谷は、未来におせっかいです。」をブランドメッセージとして、インナープロモーションを中心に事業を展開することで、地域の内側から地域外の近隣に守谷市の良さを伝播させていくことに重きを置き、アウトプロモーションとしては、ふるさと納税寄附者へのアプローチやヤクルト球団と連携した事業を展開し、関係・交流人口を獲得していくことで地域の発展を目指していく。

戦略分野4

誰もが安心して働ける環境をつくる

【戦略分野の方針】

地域資源・産業を生かした稼ぐ地域をつくり、働くことに誇りと幸せを感じることのできる仕事と雇用機会を創出し、誰もが安心して働くことができるまちを目指します。

戦略分野4 成果指標

1	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6評価
	農地の集積率	目標値	-	54.37%	55.78%	57.18%	58.59%	60.00%	B
		実績値	51.55%	54.43%	55.18%	55.57%			
	成果指標の解説		農地中間管理事業による集積率(地権者から農地中間管理機構に対して農地を集積(貸付)した率)						
2	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6評価
	法人の新規登録件数	目標値	-	115	117	118	119	120	B
		実績値	113	102	118	115			
	成果指標の解説		当該年度中に新規に登録された法人の数						
3	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6評価
	守谷市内で働く市民の数	目標値	-	11,231	11,287	11,343	11,398	11,454	-
		実績値	11,120	-	-	-			
	成果指標の解説		国勢調査(従業地・通学地による人口・就業状態等集計)から引用						
4	成果指標		基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	最終値 (R8)	R6評価
	産業系用途拡大面積(累計)	目標値	-	22.8	34.3	45.7	57.1	68.5	D
		実績値	0	0	0	0			
	成果指標の解説		現在の市街化調整区域を商業、工業などの産業系の用途に変更した累計面積						

戦略分野4 関連指標 ※成果指標と結びつきが深い具体的な事業の数値一覧

関連指標名		単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (目標値)
1	人・農地プランの中心経営体の数	人	-	57	49	49	49	48		60.0
2	農業次世代投資資金(旧青年就農給付金)受給者人数	人	2	2	2	1	1	1		1
3	転作実施面積	ha	118.2	110.3	127.3	131.7	131.9	134.7		131.9
4	商工会会員数	人	860	887	893	898	912	953		900
5	中小企業事業資金融資あっ旋件数	件	25	4	4	15	12	10		12
6	新守谷駅周辺土地区画整理事業の進捗	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0		50.0

戦略分野4の概要・詳細

【主な取組・事業】

- ・人・農地プラン事業
- ・ 商工会補助事業
- ・ 新守谷駅周辺土地区画整理事業
- ・ 市道整備改良事業

【主な成果】

- 「人・農地プラン事業」では、次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の方に対し、就農準備や経営開始の早期経営確立を支援する資金を交付している。結果として、令和6年度は1人が本制度を活用し、次世代を担う農業者として活動をしている。
- 「商工会補助事業」では、地域商工業経営等の改善発展を図る地域総合経営団体である守谷市商工会に対し、補助を実施している。事業展開及び融資等の相談をきっかけに商工会会員数は、増加傾向にある（令和6年度は前年度比+41人、計953人となった）。
- 「新守谷駅周辺土地区画整理事業」では、地権者による組合設立準備会において、事業における合意形成や事業計画の検討が終わり、令和7年2月に都市計画決定（及び変更）を行った。
- 「市道整備改良事業」では、狭あい道路や歩道の拡幅、道路排水施設の整備など道路改良工事を706.5m実施したため、道路改良率が向上した。守谷SAスマートICは事業化が令和6年9月に決定したため、専門組織を組織し、早期開業に向け事業を進めている。

戦略分野4の概要・詳細

【課題・今後の方針】

- 成果指標1「農地の集積率」については、農地中間管理事業の推進により、大井沢地区や守谷地区で集積率が向上したため、前年度と比較し0.39ポイント数値が増加している。今後、総合公園の予定地となっている大野地区において、農用地区域が減少するため、集積率が変化することになる。
- 成果指標2「法人の新規登録件数」については、昨年度比で数値が減少したため、令和6年度の数値目標を達成できなかった。しかしながら、令和6年の全国の新設法人は153,789社と過去最多を更新しているとともに、2023年のインボイス制度導入により、適格請求書発行事業者としての登録を目的に法人化する小規模事業者が増えていると考えている。
- 成果指標3「守谷市内で働く市民の数」については、国勢調査の数値であるため、令和7年度の国勢調査の結果が判明するまでは、評価不可の指標ではあるものの、商工会の会員数の増加やテレワーク施設の整備等により効果を期待したい。
- 成果指標4「産業系用途拡大面積(累計)」については、新守谷駅周辺土地地区画整理事業及び(仮称)守谷SAスマートIC周辺土地地区画整理事業の2つの事業に基づき、市街化調整区域から産業系用途に変更する予定の総面積である。新守谷駅周辺土地地区画整理事業では、準備会との協議結果を踏まえ、認可申請を行っている。年度内の工事着手に向け、随時調整を行っている。スマートインターチェンジでは、今後、地区協議会で作成した実施計画に基づいて事業を進めるため、関係機関と地域の方との継続した調整を行うとともに、補助金を活用して事業を進めていく。

評価分類別 成果指標数

成果指標の評価結果一覧

- 成果指標の評価が不可であった「守谷市内で働く市民の数」を除く16施策を評価分類別に集計・割合を算出

評価分類	施策数	割合	内訳
A	6施策	37.6%	<ul style="list-style-type: none"> 子育て情報コンテンツの登録者数 英検3級以上を取得した中学3年生 学校活動に関わった地域ボランティア 地域資源の入込客数 市民活動団体数 守谷市公式SNS総フォロワー数
B	2施策	12.5%	<ul style="list-style-type: none"> 農地の集積率 法人の新規登録件数
C	0施策	0.0%	
D	8施策	50.0%	<ul style="list-style-type: none"> 希望する保育所に入れなかった児童数 特別保育の延べ利用者数 合計特殊出生率 0～9歳の子どものいる世帯転入数 産業系用途拡大面積 将来の夢や目標を持っている児童生徒 4都県からの転入数 自治会加入率
-	1施策	-	<ul style="list-style-type: none"> 守谷市内で働く市民の数
合計	17施策		